

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：労働費 項：労務費 目：雇用促進費

事業名 ジンチャレ！ぎふ J o b ステーション（拡張分）運営事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3682)

E-mail：c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 28,550 千円 （前年度予算額： 31,720 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	31,720	0	0	0	0	0	0	0	31,720
要求額	28,550	0	0	0	0	0	0	0	28,550
決定額									

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

駅の立地を効果的に活かして、本県を取り巻く社会的課題（愛知県へのストロー現象）に立ち向かう U ターン就職・転職支援拠点として令和 5 年 5 月にリニューアルした「ジンチャレ！ぎふ J o b ステーション」を活用し、県外に進学・就職した若者の U ターン就職・転職を促進する。

（２）事業内容

- ・名称：ジンチャレ！ぎふ J o b ステーション
- ・場所：アクティブ G 2 階
- ・開設時間：月曜日～金曜日 10 時～18 時
※水曜日 20 時まで
土曜日（月 2 回）10 時～18 時 ※祝日・年末年始は休館

<事業内容>

- 企業と求職者の交流イベント
 - ・企業カフェ（座談会形式で企業の魅力を知るミニイベント）
- 就職・転職相談会やセミナーの充実
 - ・U ターン就職・転職相談会・セミナー
- 情報発信コーナーの充実
 - ・デジタルサイネージで移住定住 P V や企業 P V 動画を放映
 - ・企業情報や移住定住支援情報パンフレット等を配架
- ファシリティの充実・貸出し
 - ・W E B 対応の相談 B O X、セミナースペース、Wi-Fi 環境の整備

(3) 県負担・補助率の考え方

就職・転職を希望する求職者と、人材を確保したい県内企業の双方を支援する本事業は、県負担とすることが妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	26,211	
使用料	1,886	アクティブG管理費（賃料）
負担金	453	アクティブG管理費（電気代・ガス代・害虫駆除費等）
合計	28,550	

要求額28,550千円のうち、基幹事業部分である委託料26,211千円を債務負担行為対象とし、債務負担行為額は3年間（R6:26,211千円、R7:26,211千円、R8:26,211千円）で78,633千円。

決定額の考え方

--

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

駅の立地を効果的に活かし、公共交通機関を利用して愛知県へ通勤・通学する者をメインターゲットにUターン就職を促進する相談会やセミナーを開催、人材確保に苦慮する県内企業との交流の場を提供し、県内企業への就職、定着につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9年度)	達成率
相談件数 (ぎふJobステーション)		2,115件	2,000名	2,000名	2,000名	57.4% 1,148名 (R7.9)
就職者数 (ぎふJobステーション)		193名	150名	150名	150名	53.3% 80名 (R7.9)

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ぎふJobステーションの相談件数 2,083件 ぎふJobステーション利用者の就職者数 143名
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ぎふJobステーションの相談件数 2,115件 ぎふJobステーション利用者の就職者数 193名
令和7年度	<p>令和9年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	岐阜駅を利用する学生・通勤者等をメインターゲットに、県内企業の情報と交流の場を提供し、県内企業への就職・転職を支援するとともに、人材確保に苦慮する企業を支援する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	令和6年度において、2,115件の相談に応じ、193名の就職決定につながった。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	センター事業の効果を最大限にするため、産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会、経済団体、労働局及びハローワークなど、関係機関と連携し、効率的に実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 駅直結の利点を活かした効果的なイベント企画、相談体制の改善など更なるUターン就職・転職推進のための運営を行うこと及び求職者の利用促進に向け、周知を強化していくことが課題である。	
---	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 年間多くの求職者が利用する事業となっており、更なるUターン就職・転職推進のため、求職者ニーズの把握に努め、効果的な事業運営を推し進める。	
--	--